慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	メディア論の限界と政治コミュニケーション論
Sub Title	
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1999
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.4 (1999.) ,p.76- 77
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集II: 三田におけるマス・コミュニケーション研究の系譜と展開
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19990000-0076

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田社会学第4号（1999）

メディア論の限界と政治コミュニケーション論

大石　裕

1980 年代以降、日本社会ではいわゆる第二次・第三次情報社会論ブームが起きる中で、メディア論（あるいは社会情報論）という用語・概念が注目を集めるようになってきた。その背景には、デジタル技術を基盤とするインターネットの普及と、それと連動するマルチメディア化の進展があるのは言うまでもない。（マス・）コミュニケーション論もその影響を受け、理論的変革期を迎えているかのように見える。実際、マス・メディアやマス・コミュニケーションの終焉という言葉が飛び交っている。

しかし、このことは驚くには当たらない。というのも、これまで新しいメディア技術に対する過大なる期待、あるいはそれに対する過剰なまでの恐怖をわれわれは何度となく経験してきたからである。それは、印刷技術の発展による大衆新聞の出現、そして電波を活用したラジオやテレビの普及の際も同様であった（J．ヌーマン）。そうした経験を踏まえがら、われわれは（マス・）コミュニケーション理論の構築に努めてきた。しかし、メディアの変化があまりに急速なために、（マス・）コミュニケーション研究者の間では、T．クーンが言うところの「一定の期間、研究者に問い方と答え方のモデルを与える」パラダイムは共有されることはなかった。技術革命の速さに、パラダイム構築が追いつけなかったのである。これは一つの側面である。

（マス・）コミュニケーション論のパラダイム構築を阻んだのは、技術革命だけではない。当初、（マス・）コミュニケーションという社会過程は、既存の研究にとっては、研究領域と言うよりも研究対象の一つであった。したがって、その過程を分析する際には、既存の研究領域から様々な理念・理論、研究手法が流入してきた。ところが、社会において（マス・）コミュニケーション過程の比重が高まるにつれ、それを専門的に扱う（マス・）コミュニケーション論が、研究領域として独自性を備え始め、その重要性が強く認められるようになってきた。その出自から学際性を特徴とするこの研究領域においては、多種多様な研究が交錯している。それがパラダイムの成熟を遅らせたもう一つの要因だと言える。

もちろん、こうした点を強みに転化させることも可能であり、（マス・）コミュニケーション論は実際そうしてきた。ただし、その作業を進めるには、まず「社会学のパラダイムは・・・『検証可能』ではなく、『研究のプログラム』であり、異なったパラダイムは、

それぞれ、方法論的、存在論的、認識論的な可能性の場をなし、それぞれが、その固有の射程をそなえている」（J．エルマン）という指摘にもあるように、パラダイム観を移動させる必要がある。とくに、学際性の強い（マス・）コミュニケーション論にとってその必要性は高い。われわれにとって重要なのは、既存の（できれば複数の）研究領域で論議された理念・理論、研究手法を踏まえつつ、（マス・）コミュニケーション過程の分析に取り組み、そこでえられた知見を他のの研究領域に輸出するという作業であろう。（マス・）コミュニケーション論は、求心化と同時に遠心化をはかる必要がある。

三田におけるマス・コミュニケーション論を取り巻く環境は、そうした研究を進めるのに比較的有利な条件を提供してくれている。法学部政治学科、あるいは文学部人間関係学科にそれぞれ（マス・）コミュニケーション関連の講座があり、また新聞研究所（メディア・コミュニケーション研究所）とそれらの学部との交流も盛んに行われてきた。しかも、それら3つの組織のスタッフが所属する大学院社会学研究科も存在する。私の政治コミュニケーション研究もそうした環境の産物である。実際、私は政治コミュニケーション研究を行う中で、「コミュニケーション過程を権力行使過程としてはあくし、コミュニケーション現象を権力現象として読み解くこと」をその基本的視座とすることを提案した。ちなみに、権力論は政治学と社会学の重要な交流点の一つであり、また共有財産でもあることは周知の通りである。

改めて述べるまでもないが、メディアは（マス・）コミュニケーション過程の一要素である。それがデジタル・メディアであろうと、それ以上でもそれ以下でもない。メディアの変化を視野に収めつつも、それに振り回されることなく、エルマンの言う「研究のプログラム」を設定し、（マス・）コミュニケーションの研究を進める必要がある。したがって私にとって、（マス・）コミュニケーション論を捨象したメディア論を展開することは、それほど意味があるとは思えない。逆に、政治学・社会学の所産である権力論と交差する政治コミュニケーション研究に私は強く惹かれるのである。

【引用・参考文献】

J．ヌーマン　北山節郎訳 (1998)『情報革命という神話』柏書房
T．S．クーン　中山茂訳 (1971)『科学革命の構造』みすず書房
J．エルマン　原山哲・樋口義広訳 (1993)『社会学の言語』白水社
大石　裕 (1998)『政治コミュニケーション：理論と分析』勁草書房

（おおいし　ゆたか　慶應義塾大学法学部）